

令和5年度 第1回鎌倉市食育推進会議 議事概要

- 1 日時 令和5年(2023年)7月31日(月) 17時30分~19時
- 2 会場 鎌倉商工会議所 301会議室
- 3 傍聴者なし
- 4 出席者 鎌倉市食育推進会議委員 計9名
中村丁次氏(会長)、河内公恵氏(副会長)、金子順子氏、安齊勘一郎氏、原勇司氏
牧田知江子氏、伊東京子氏、岩谷葉月氏、加藤順子氏
事務局 鎌倉市市民健康課 石黒課長、押山、門田、片瀬、石井、水島
- 5 議事録

事務局：本日の会議成立について報告。傍聴者なし。

各委員：各自、自己紹介。

【会長、副会長の選出】(中村委員を会長、河内委員を副会長に選出)

中村会長：開会のあいさつ。

近年、食料安全保障がキーワードとなっている。環境問題や戦争など、大きな問題が関係し、単に生産量が落ちているというような、単純な問題ではない。

2022年にニューヨークで開かれた食料サミットでも、食料生産、流通、加工、選択、消費というフードチェーン全体を議論しないと、安全に十分な食料を確保できない、ということが話題に上がった。

例えば、ウクライナには食料は沢山あるが、戦争により流通機能が停止し、それが世界に波及して飢餓が起きている。

日本で食料自給率が100%なのは米ぐらいで、これは大きな問題である。過去にも食料問題で国家が滅びた例がいくつかある。日本もそれに近いのではと危惧している。

これまでは、どう食べれば健康になるか、といったことが取り上げられてきたが、今後は持続可能な食料の確保が問題となってくる。

【議題1 これまでの経緯について】

事務局：本会議は平成24年度から条例化されており、以降2年ごとに委員の改選を行いながら計画の推進をしてきた。本計画は、国が策定している「第3次食育推進基本計画」の市町村食育推進計画として位置付けており、鎌倉市が策定している「第3次鎌倉市総合計画」を上位計画とし、鎌倉市健康づくり計画など他の個別計画と連携しながら取り組んでいる。

第3期鎌倉食育推進計画は、当初、平成30年度から3年間の計画としており、平成32年度(令和2年度・西暦2020年度)に計画の評価と計画改定を行なう予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響下でのアンケート実施は、平時とは状況が異なることから、結果の比較が難しいことが予想されるため、令和2年度第1回会議において、計画の評価のためのアンケ

ートは実施せず、計画改定は見送ることとし、計画期間を令和7年度まで延長した。

平成28年度から健康増進法に基づく、鎌倉市健康づくり計画の推進も行っており、本計画と重なる部分も多いことから、現行計画の評価のためのアンケートについては、健康づくり計画と一体的に実施し、さらに、次期計画も一体的に策定する予定である。

本計画を策定するにあたり、食育アンケートを実施した。また平成26年度に実施した「鎌倉市健康づくりについての意識調査」の結果等を参考にしながら本計画をまとめた。

本計画は4つの取組みの柱（食をとおした健康づくり、食をとおした人づくり、食でつなぐ地域づくり、食からはじめる環境づくり）を設け、それぞれの基本施策や指標を設定している。4つの取組みの柱に沿って、なるべく具体的に、一人ひとりができることや、みんなのできることを提案を行っている。コラムも掲載しており、食育の考え方や、知識、取組みのヒントとなるような内容にしている。

計画で指標に対する目標値と現状値を定めており、令和7年度に目標値に近づけることができるように取組を行っている。

この会議では、主に計画の策定や見直し、推進のための取組状況の確認や、委員同士での情報共有等を行っている。食育推進は、市での取組だけでなく、委員が所属している各団体や市民一人ひとりの課題でもあり、それぞれで取り組んでいく必要がある。この会議の中で、取組の方向性を随時確認し共有すると共に、行政や団体がお互いに連携を図ることで、食育推進を取組みやすくしていきたい。

（質疑なし）

【議題1 令和4年度取組実績及び指標のモニタリング状況について】資料1、2

事務局：資料1は令和4年度の健康づくり計画及び食育推進計画の推進に係る取組の一覧である。新規事業や廃止事業はなかった。右側「鎌倉食育推進計画」の「該当なし」以外の列にマークが付いている事業が、本計画に係る取組となっている。市民健康課をはじめとして、庁内の複数の課で食育に関連する事業を行っている。

市民健康課での取組状況について、市民健康課では、ほぼコロナ禍前と同様に事業を実施することができた。いくつかかいつまんで紹介させていただく。

〔古都をトコトコ鎌倉健康歩イント〕

アプリを使って歩くとポイントがもらえる事業で、アプリ内で食と健康に関する情報提供も行っている。現在、登録者が3,600人を超えており、アクティブユーザー率（いわゆる継続利用率）も66%と高くなっている。昨年度までに登録があった20～74歳までの国民健康保険に加入している登録者の中で、歩数データが半年以上ある、レセプトでの除外条件がない、などの算定条件に当てはまる方130人を算定対象者として抽出し、歩数増加量を算出したところ、1日当たり平均519歩の増となった。また、歩数増加量と年代別による1歩当たりの医療費削減効果の歩数原単価を計算したところ、医療費削減効果が約115万円（1人あたり8846円）との結果となった。国保登録者は全体登録者の4割程度であることや、登録から日が浅く歩数データが十分でない方などもいることを踏まえると、実際にはそれ以上の医療費削減効果が見込

まれると考えている。

[未病センター]

予約制での実施としているが、予約数は増加傾向にあり（R4 利用者数 202 名、R3 利用者数 166 名、R1 予約なし時の利用者数は 1,806 名）、予約がない日は地区健康教育に機器を持ち出し、測定等も行っている。こちらも徐々に依頼が戻りつつあり、令和元年度と比較すると約 7 割程度の実施数となっている。

[スマホ de ドック]

40 歳未満に郵送での簡易血液検査を含むキット健診の受診を勧めている。早期から食生活を含めた生活習慣の改善に役立てていただくために実施しているもので、令和 4 年度は自己負担額をこれまでの 2,400 円から 1,000 円に下げて実施をした。

申請数は令和 3 年度と比較すると、442 件から 544 件と、1.2 倍ほどに増えた。令和 5 年度は、さらに受けやすくするため、受診券なしでホームページから申込ができるようにしたり、これまで 2 年に 1 回の受診機会だったものを希望すれば毎年受けられるような形にしたりと変更を行っており、さらに件数を伸ばしたいと考えている。また、総合判定が D 判定など、問題があった方には、市民健康課の保健師が直接連絡をとり、医療機関に繋がることをお勧めするなど、アフターフォローにも取り組んでいる。

[離乳食教室・かまくら食育カレッジにおける妊婦向け食事教室]

コロナ禍前は実習や試食を行っていたが、コロナ禍でどちらも中止となっており、現在では、デモンストレーションを見ていただくといったかたちで実施している。今後も感染状況が落ち着いているようであれば、試食については、再開を検討していきたいと考えている。

資料 2 「指標のモニタリング状況について」は、健康づくり計画、食育推進計画の各指標をまとめたもので、令和 4 年度のモニタリング項目を追加している。

参考値としているものは単純比較できないものが多いが、お酒やたばこ、歯に関する項目では改善傾向と見られるところもある。一方で特定健診受診率やがん検診受診率、やせや肥満、メタボリックシンドロームや予備軍の該当者については大きな改善はみられておらず、引き続き課題と考えている。また、食に関わる項目についても、参考値ということもあるが、改善傾向とは言えない項目が多い状況である。

中村会長：指標を見ると、思ったより良い成績かと思うが、どうか。

河内副会長：コロナ禍で大学の授業もすべてオンラインになった時期があったが、移動しなくてよいなどオンラインにも良い部分がある。今後、食育事業はオンラインの併用を検討しているか。

事務局：食育カレッジや離乳食教室では必ずアンケートを取っており、参加しやすい時間や場所、方法なども聞いている。その中で、オンライン参加を希望する意見も一部ある。ただ、食育の場合、目の前でデモンストレーションをしたり、実物を見ていただいたりしており、対面の良さもある。現在はオンラインでの実施はしていない。

河内副会長：各所でオンライン化が進んでいる。参加しやすいというメリットもあるから、場合によっては採用してよいのではないか。

中村会長：古都をトコトコ鎌倉健康歩イント事業に登録している人の年齢層はどのくらいか。

事務局：この事業では 30-50 代をメインターゲットとしている。以前のポイント事業は歩数計も配布していたが、現在のものはスマホのみでサービスを提供しているため、40-60 代の人が多い状況となっている。

牧田委員：スマホを持ってる方はデフォルトで歩数計が入っているので、あえてアプリを入れなくてもすでに歩数確認をしている方が多いと思う。スマホでとっているデータを包括して活用する方策があれば、その方が良いデータが取れるのではないか。

せっかくこのアプリを活用するのなら、鎌倉市の人口 17 万人のうち登録者 3,600 人は少ないと感じる。もっと利用を伸ばす取組ができないか。

中村会長：500 歩増えたら医療費が 100 万円下がる、というのはよい広報になりそうだが、そのように言えるのか。

事務局：厚労省の発表している計算式に当てはめて算出したが、あくまでもこの時分析できた 130 人分について言えることで、このデータから一般化して言うのは難しい。

先行事例として横浜ウォーキングポイントがあるが、医療費削減効果の算出はまだできていないとのこと。そろそろ数値が発表される頃だと聞いている。

河内副会長：医療費削減効果について、30-50 代はそもそも医療費がそんなにかかってないのではないか。

事務局：115 万円というのは、130 人での削減幅で、一人当たりの医療費削減効果は 8,846 円である。

加藤委員：勤め先の患者にもトコトコのアプリをやってる人、やろうとしている人がいるが、保険証番号など個人情報を入力することに抵抗があり、途中で止めてしまったという声も聞いている。個人情報は必要か。

事務局：レセプトや健診結果といったデータを抽出するために保険証番号を入れていただいている。個人で紐づけてデータを取り、それ以降は個人情報と切り離して匿名情報として分析している。

【議題 2 アンケート調査の概要について】資料 3、参考資料 1、2

事務局：昨年度の会議で一度アンケート調査の概要をお示しており、質問数は 50~85 問程度、高年期

以外はハガキでアンケートの依頼をし、ハガキ記載の QR コードから電子回答を行う、高年期は紙媒体での質問票及び回答票と併せて、電子回答を行うための QR コードを郵送し、どちらか一方を選択し回答する、としていた。それに対し、質問数が多いことや、電子回答のみとした場合紙回答を希望する方への懸念等があげられた。

また、小中学生について、同時期に実施する調査等でまかなえる項目があれば、そちらを削除することなどを確認した。

いただいたご意見などを踏まえ、事務局で再度実施方法を検討した。

[アンケート方法]

電子回答のみであれば 20 問程度が上限であろうということや、質問票が紙である状態で電子回答を行うのと、ない状態で行うとでは負担が異なるということを踏まえ、回答方法を電子のみから、電子と紙の選択制に変更したいと考えている。

全年代に向けて、郵送で質問票と紙の回答用紙を送付し、紙回答を希望する方は返信用封筒での回答、電子回答を希望する方は記載されている QR コードや URL から回答を行う方法である。

[質問項目数]

出来る限り少なくすることとし、妊娠届出時のサポートシートや乳幼児健診の問診票などから集計できるもの、傾向がみられるものを削除、基礎データとはなるものの事業に反映できそうにないものなどについては削除した。

また、小学校 6 年生と中学校 3 年生については、保護者にも質問を行っていたが、指標などに係わる部分がほぼないことから、本人のみへの質問に変更したいと考えている。現在の質問数は、対象によって異なるが、20 から 40 問程度となっている。

[質問項目案]

参考資料 1 の⑨（新）とある列に網掛けで記載している項目が現在の質問項目案である。⑥の（旧）とあるのが平成 26 年度のアンケートの質問項目で、このときはかなり多くの質問をしていた。

現在の質問項目案では、健康づくり計画及び食育推進計画の指標となるもの、新たな計画の指標として追加が必要なもの、課題と感じていることや事業に活かそうなもので傾向を見たいものを選択した。また、⑨列で網掛けのない質問は、市で実施する他の調査で同様の内容が収集できる項目である。重複を避けるため質問項目からは除くものの、これまでの計画の実績評価や次期計画策定のための分析などには活かす予定である。追加すべき項目や不要と思われる項目等があれば、ご教示いただきたい。

[健康日本 21（第三次）について]

参考になるが、国で策定する令和 6 年度からの計画の自治体向け資料が示されたので、共有をさせていただく。ビジョンは「全ての国民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現」とされている。社会環境の質の向上が基盤になり、その上に個人の行動と健康状態の改善が乗っているような 2 段階で健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指していくこととなっている。新たな視点としては、女性の健康の明記、自然に健康になれる環境づくりなどがあげら

れており、誰ひとり取り残さない健康づくりや、より実効性をもつ取組の推進が目指されている。

新たな指標として、睡眠時間が十分に確保できているものの増加などが示されており、市での取組に反映されるものについては、アンケート項目に追加した。

また、現在、食育推進計画は3年計画、健康増進計画は10年計画としていたが、次期計画から国が12年計画とすることから、市でもそこに合わせていく方向で考えている。

牧田委員：アンケートの対象者は無作為抽出か。

事務局：そのとおりである。

原委員：前回の平成26年度調査の際の回収率はどのくらいか。

事務局：年齢によってばらつきがあるが、平均52.3%と比較的高い回収率だった。

原委員：先日市からアンケートが届き、回答したが、日が経たないうちにまた別の調査がきた。2回目は答えずそのままにしてしまった。同じ人に何回も届くとそうになってしまうのでは。

事務局：無作為抽出なので、市の他の調査と被ることを防ぐのは難しい。

中村会長：参考資料2についてだが、3pにあるとおり、日本の平均寿命は不思議なことに男女ともに伸び続けている。健康寿命も延びてはいるが、平均寿命との差が縮まっていない。

⑤栄養・食生活等分野の指標については、A（目標値に達した）が1項目しかない。

D（悪化している）の項目は何か。

事務局：指標のAは一人で食べる子どもが減ったことである。

Dは肥満者の増や20歳代のやせの割合、果物と野菜の接種量、適正なバランスの食事が摂れている者の割合、睡眠による休養を十分とれていない者の割合などの項目である。

中村会長：コロナ禍で野菜・果物の摂取量が減ったのは世界的なトレンドである。コロナ禍が落ち着いても続くのではないか。

【その他】

事務局：今後のスケジュールについて。次回の委員会は令和6年1月頃を予定。別途日程調整をさせていただく。次回の会議では、修正したアンケート項目について協議いただき、内容を決定していきたい。

中村会長：せっかくなので委員の皆さんから何かあったらお願いしたい。

伊東委員：適正体重の方の数が減少している。古都をトコトコで成果が出ているというお話だが、あまりリンクしていないように思う。実は自分も今日の資料を見るまでこの事業のことを知らなかった。こういった形で周知をしているのか。

事務局：トコトコは令和3年度に始めた事業だが、スタート時には広報6月号の1面を飾った。その後も、市のLINE、個別のポスティング、健診の案内にチラシを同封する等、様々な機会をとりえて広報に努めている。ただ、知らなかったというご意見もあったように、まだまだ足りていないと感じている。

加藤委員：アンケートで「お子さんは、ゆっくりよくかんで食べていますか」という質問があるが、大人は噛む回数や時間の目標などで伝えられるが、子どもにはどうやって伝えたらよいか、知りたい。

事務局：市の特定健診の傾向で、よく噛まないで食べる人が多いという結果が出ている。大人のそういった習慣が子どもに伝わると思うので、何回噛む、何分かける、ではなく、子どもと一緒に同じペースでゆっくり食べてください、という伝え方も一つの方法かと思う。

金子委員：次期計画には何かキャッチフレーズがあると、伝わりやすくて良い。「古都をトコトコ鎌倉健康歩イント」というのも分かりやすい良い例だと思う。

牧田委員：中学校給食で県内の食材を使うという地産地消の取組があるが、小学校でも同様の取組を進めていただきたい。

中村会長：閉会。

以上